

決算公告

第23期

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	26,621	流 動 負 債	24,836
現金及び預金	6,487	買掛金	15,871
売掛金	14,277	未払金	1,364
営業投資有価証券	1,999	グループファイナンス預り金	6,814
未収還付法人税等	761	賞与引当金	536
未収消費税等	1,106	役員賞与引当金	45
その他の	1,989	その他の	203
固 定 資 産	14,781	固 定 負 債	629
有 形 固 定 資 産	1,948	長期未払金	589
建物	1,567	役員退職慰労引当金	40
器具備品	380	負 債 合 計	25,465
無 形 固 定 資 産	3,037	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2,467	株 主 資 本	15,657
ソフトウェア仮勘定	548	資本金	4,031
その他の	21	資本剰余金	5,069
投 資 そ の 他 の 資 産	9,794	資本準備金	2,471
投資有価証券	546	その他資本剰余金	2,597
関係会社株式	6,879	利 益 剰 余 金	6,556
繰延税金資産	890	その他利益剰余金	6,556
差入保証金	1,269	繰越利益剰余金	6,556
その他の	208	評 価 ・ 換 算 差 額 等	278
資 産 合 計	41,402	その他有価証券評価差額金	278
		純 資 産 合 計	15,936
		負 債 純 資 産 合 計	41,402

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(自 平成31年4月1日)
(至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		162,949
売 上 原 価		145,065
売 上 総 利 益		17,883
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		14,616
営 業 利 益		3,267
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5	
受 取 配 当 金	917	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	83	
そ の 他	66	1,072
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12	
為 替 差 損	4	
そ の 他	1	19
経 常 利 益		4,320
特 別 利 益		
受 取 補 償 金	10	
そ の 他	0	10
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	355	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	39	
固 定 資 産 除 却 損	96	
事 務 所 移 転 費 用	74	
そ の 他	9	575
税 引 前 当 期 純 利 益		3,755
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	
法 人 税 等 調 整 額	△383	△343
当 期 純 利 益		4,099

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については法人税法の定めと同一の基準による定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～39年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、投資効果の発現する期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職金の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分等し、売上高及び売上原価を計上しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」及び「事務所移転費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。

6. 会計方針の変更

広告掲載時に掲出料金が確定しないインターネットメディアの運用型広告について、従来、広告掲載を基礎として売上計上を行っておりましたが、当事業年度より、当該広告の掲載を行った媒体社による確定報告等を基礎として売上計上を行う方法に変更しております。

この変更は、経営環境等の変化を背景に、慎重に売上計上を行う必要性が増してきており、より客観性と確実性を備えた売上計上方法に変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当事業年度の利益剰余金の期首残高は335百万円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

定期預金 14百万円

担保付債務

買掛金 101百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 824百万円

3. 債務保証

次の関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

保証先	金額 (百万円)	内容
(株)プラットフォーム・ワン	19	仕入債務

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 516百万円

短期金銭債務 7,228百万円

5. 取締役に対する長期金銭債務 393百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券評価損 629百万円

繰越欠損金 380百万円

売掛金 307百万円

長期未払金 180百万円

未払賞与・賞与引当金 164百万円

減価償却費超過額 115百万円

役員退職慰労引当金 12百万円

その他 13百万円

繰延税金資産小計 1,803百万円

評価性引当額 △774百万円

繰延税金資産合計 1,028百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 △123百万円

その他 △15百万円

繰延税金負債合計 △138百万円

繰延税金資産の純額 890百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
親会社	(株)博報堂 DYホールディングス	10,492	広告主等に対しマーケティング・コミュニケーションサービス全般の提供を行う子会社の経営管理等	(被所有) 間接 100%	—	経営指導等、資金の貸借	グループファイナンス (注)	-	グループファイナンス預り金 (注)	6,011

(注) グループファイナンスによる利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

2. 子会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
子会社	(株)プラットフォーム・ワン	250	インターネット広告取引のプラットフォームサービスの提供	(所有) 直接 100%	役員 1名	当社のインターネット広告の取引先であります。	グループファイナンス (注)	-	グループファイナンス預り金 (注)	436

(注) グループファイナンスによる利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、この取引に係る金額については、反復かつ継続的に行っているため記載を省略しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
親会社の 子会社	(株)博報堂 DYメディア パートナーズ	9,500	広告業	(被所有) 直接 9.2% 間接 37.9%	役員 3名	当社のインターネット広告の取引先であります。	売上高 (注) 2	114,565	売掛金	7,267
親会社の 子会社	(株)アイ レップ	550	リスティング 広告、SEO、 Web解析などの SEM関連 サービス事業	—	役員 3名	当社のインターネット広告の取引先であります。	売上高 売上原価 (注) 2	11,333 5,210	売掛金 買掛金	1,301 3,342
親会社の 子会社	(株)カラック	100	広告代理 事業・コンサル ティング事業・ ソリューション 事業・メディア 事業	—	—	当社のインターネット広告の取引先であります。	売上原価 (注) 2	3,931	買掛金	787

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含め表示しております。
2. 取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	297円4銭
1 株当たり当期純利益	76円41銭

以 上